

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 210 八幡市	(3)所轄庁区分 26000	(4)法人番号 7130005013259	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル・キョウト					
(8)主たる事務所の住所 京都府 八幡市 上津屋南村7-1		(9)主たる事務所の電話番号 075-983-8966			
(10)主たる事務所のFAX番号 075-950-9850		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.style-kyoto.net/		(14)法人のメールアドレス factory@ex-style.jp			
(15)法人の設立認可年月日 平成25年3月27日		(16)法人の設立登記年月日 平成25年3月27日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況			
(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7
(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）		0	

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
大倉 英士 中京法律事務所 弁護士	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議員会委員会の終結時の年月	2 無	2 無	3
倉橋 克之 元支援学校教諭	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議員会委員会の終結時の年月	2 無	2 無	4
高岡 歩 特定非営利活動法人ディアレスト 理事長	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議員会委員会の終結時の年月	2 無	2 無	2
竹村 忠憲 京都府発達障害者支援センター 所長	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議員会委員会の終結時の年月	2 無	2 無	1
田中 純輔 元NPO法人エクスクラメーション・スタイル理事長	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議員会委員会の終結時の年月	2 無	2 無	4
西山 治 社会福祉法人宇治東福社会 常務理事	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議員会委員会の終結時の年月	2 無	1 有	3
原田 博史 有限会社ナダ代表（店舗設計・デザイナー）	H29.4.1 ~ 平成32年会計年度に関する定時評議員会委員会の終結時の年月	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況			
(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6
(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）		944,400	
2 特例無			

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事事件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特縁関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
上田 道八	3 その他理事 H29.6.28 ~ 平成31年会計年度初回の評議員会迄		2 非常勤	平成29年6月28日	無職	2 無
岡村 行宏	1 理事長（会長等含む。） H29.6.28 ~ 平成31年会計年度初回の評議員会迄	平成29年6月29日	1 常勤	平成29年6月28日	社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル 理事長	2 無
米田 千鶴	3 その他理事 H29.6.28 ~ 平成31年会計年度初回の評議員会迄		2 非常勤	平成29年6月28日	無職	2 無
馬場 正昭	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.6.28 ~ 平成31年会計年度初回の評議員会迄		2 非常勤	平成29年6月28日	社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル 職員	2 無
藤田 学	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.11.30 ~ 平成31年会計年度初回の評議員会迄		1 常勤	平成29年11月30日	社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル 職員	2 無
成田 喜和	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.6.28 ~ 平成31年会計年度初回の評議員会迄		2 非常勤	平成29年6月28日	社会福祉法人エクスクラメーション・スタイル 職員	2 無
			3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

4. 当該会計年度の初日における監事の状況			
(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2
(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）		0	

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事事件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石田 光廣	司法書士 H29.6.28 ~ 平成31年会計年度初回の評議員会迄	2 無	平成29年6月28日
三田 与志雄	公認会計士 H29.6.28 ~ 平成31年会計年度初回の評議員会迄	3 社会福祉事業に親見を有する者（その他） 2 無	0 平成29年6月28日
		1 社会福祉事業に親見を有する者（公認会計士）	0

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況			
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）
該当なし	0	2 無	該当なし
			(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
			0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況			
(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤業務者の実数	0
常勤換算数		0.0	③非常勤者の実数
			常勤換算数
			1.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	6	②常勤業務者の実数	0
常勤換算数		0.0	③非常勤者の実数
			常勤換算数
			4
			1.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況			
(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	
	評議員 理事 監事 会計監査人		

平成29年6月28日	7	3	0	0	・平成28年度事業報告 ・28年度決算 ・理事及び監事選任
平成29年11月30日	6	3	0	0	・理事の解任及び選任 ・訓練等給費の市町への返還に関する件 ・平成28年度決算書類訂正の件
平成30年1月25日	4	5	0	0	・！－factoryの支援体制 ・今後の法人事業運営
平成30年3月30日	4	4	0	0	・平成29年度補正予算 ・平成30年度事業計画 ・平成30年度予算

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月25日	5	0	・平成28年度事業報告 ・平成28年度決算 ・理事及び監事の候補者の選任
平成29年6月29日	6	0	・理事長選定の件 ・職員旅費規程の一部改正 ・文書取扱規程の一部改正
平成29年8月7日	5	0	・マネージャー解任及び選任 ・職員就業規則の一部改正
平成29年9月25日	4	0	・評議員選任・解任委員会の委員の選任 ・！－apartment terada マネージャーの解任及び選任
平成29年11月30日	5	0	・訓練等給費の市町への返還に関する件 ・平成28年度決算書類の訂正の件
平成29年12月28日	6	0	・評議員会との合同開催の件
平成30年3月14日	6	0	・訓練等給費の市町への返還の件 ・法人役員体制 ・上津屋支援体制・運営
平成30年3月28日	6	0	・平成29年度補正予算 ・平成30年度事業計画 ・平成30年度予算 ・諸規程の制定・改正 ・評議員選任・解任委員会の委員の選任

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石田 光廣 三田 与志雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	・前理事長板倉氏に対する法人が持つ債権回収の完了に全力を尽くすこと。 公正証書という債務名義を持っているので、廣々と権利の行使を行うこと。 ・前理事長時代から遡算4年程の過誤請求分が1000万円弱にものほろことは、 何故、もつと早く過誤の発見が出来なかったのか残念、過誤請求分の発見につき、 担当行政窓口にも過失があったとすれば、返済の猶予を含め、利用者のための 法人としての健全運営が維持できる範囲での返済計画を模索する努力を続けること。
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	・前理事長の債権回収は、6月14日遅延利息を除いて完了した。 ・過誤請求の返還について、各市町へ分割返済をお願いすると同時に、 今後の資金繰りを精査検証して借入等も考慮に入れて返済計画を再度検討 具現化していく。

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

1. 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)			
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	法人本部	00000001	本部経理区分		本部事務局						
		京都府	城陽市	寺田穂尻54-4 泰西マンション1階		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成28年10月27日	0	0
		ア建設費			0	0	0	0	30,360		
		イ大規模修繕									
002	上津屋	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)		! -factory kozuya						
		京都府	八幡市	上津屋南村7-1		3 自己所有		3 自己所有	平成25年4月1日	8	243
		ア建設費	平成25年3月27日		10,000,000	0	0	10,000,000	100,000		
		イ大規模修繕						0			
002	上津屋	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		! -factory kozuya						
		京都府	八幡市	上津屋南村7-1		3 自己所有		3 自己所有	平成25年4月1日	12	3,399
		ア建設費	平成25年3月27日		12,046,759	0	0	12,046,759	143,000		
		イ大規模修繕						0			
003	アパートメン ト寺田	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		! -apartment						
		京都府	城陽市	寺田穂尻54-4 泰西マンション		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成25年12月1日	7	2,300
		ア建設費	平成25年12月15日		1,818,800	0	0	1,818,800	192,690		
		イ大規模修繕						0			
004	総合支援セ ンターguide	02130303	計画相談支援		総合支援センターguide(平成29年3月31日閉鎖)						
		京都府	八幡市	男山竹園2-1		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成26年12月1日	0	0
		ア建設費	平成26年12月15日		2,311,000	0	0	2,311,000	101,920		
		イ大規模修繕									

1. 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1. 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
			⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
			ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1. 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1. 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1. 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
①任意事項の公表の有無

- ②事業報告
②財産目録
②事業計画書
②第三者評価結果
②苦情処理結果
②監事監査結果
②附属明細書

1 有
1 有
1 有
3 該当なし
2 無
1 有
1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	41,943,389
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
③業務内容
④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

【法人運営】
1.評議員の選任に係り、一部の評議員からの就任承諾書を得ていない。提出を受け適正に保管すること。
2.理事長は、決議後は直ちに法人登記を変更すること。
3.平成28年度の決算理事会に、監事全員の欠席を確認。監事は理事会への出席義務を負うことから、出席する日程で理事会を開催すること。
又、どうしても出席できない場合が継続する場合においては、監事の交代を検討すること。
【事業】
1.障害福祉サービス事業に係る返還金、社会保険料等の未払い、テナント家賃滞納等の多額の債務を含め、法人の経営に係る資金計画や、法人自体の存続を含めた運営方針について、理事・評議員による検討を行い、明確な方針決定を行うよう、依然より指導してきたが、依然行われていない。至急、理事・評議員会を開催して意思決定を図ること。
【管理】
1.法人の会計処理において、以下の不適切な事例が確認された。訂正な処理を行うこと。
・就労支援事業別活動明細書、製造原価明細書が、就労Bと就労移行の事業別で記載されてない。
・拠点区分の月次試算表が、会計責任者である理事長により点検されてない。
・定期的なグループホームの光熱水費が小口現金から支払われている。
・法人所有地に係る「農作業指導・植栽管理業務」の契約書が未だ締結されていない。
2.本部会計では、会計責任者が出納職員も兼務し、内部牽制に配慮した体制となっていない。
至急、他の職員を選任し、チェック機能を持った会計事務を行うこと。
3.計算書類の注記に記載すべき内容のうち、注記2,5,12が記載漏れであったので、全て明記すること。
また、固定資産取得価格が固定資産台帳と異なるので、原因究明し訂正すること。
4.施設への請求名義がNPO法人のまま処理されている。実態に応じて適正な請求となる変更し、社会福祉法人以外の請求には応じないこと。
【その他】
1.定款、理事、監事及び評議員の報酬等支給基準及び役員等名簿をインターネット等で公表すること。
2.福祉サービスに関する苦情解決について、第三者委員を置く等の仕組みを整備し、活用することにより利用者及び保護者等からの苦情の適切な解決を図ること。

②実施した改善内容

【法人運営】
1.竹村評議員の就任承諾書が漏れており、提出を得ました。今後は漏れのないよう適正に保管します。
2.昨年9月21日登記しました。今後は、決議後直ちに登記をします。
3.業務都合等で欠席している。今後は、出席可能な日程を調整して開催します。
尚、石田監事はH29年度決算終了後に交代の方向で実施予定。
【事業】
1.訓練等給費返還以外の債務は、多額の社会保険料滞納やテナント家賃等はある程度返済整理がついたが、前理事長の損害賠償金残高（最終返済金3/31、約300万）の弁済が履行されず計画通りの返済は出来てない。
市町への訓練等給費返還（約900万円）は、理事会・評議員会で対応・議論する中、利用者ご家族からの融資意向があり理事会で決議し、3月末に市町への一括返済の方向で進んでいたが、間際になって融資を覆された。その後、評議員会で利用者ご家族ではなく他の融資先を視野に検討すべしとの提案があったが、目途はたっていない。
今後は、再度、分納での返還をお願いすべく各市町へ折衝を行っていく。
【管理】
1.・就労B、就労移行の事業別記載は出来ているが、従来の就労B＝プロダクト、就労移行＝キッチンという考え方は現状の事業別利用者数を鑑みると就労支援収入及び費用計上に齟齬があり実態と大きく乖離が生じます。これを解消するため今決算期（3/31）で利用者の各事業への従事割合によって修正を行いました。
今後は実態に準じ適正に日々計上を実施致します。
・今後は理事長による点検を実施していきます。
・基本的には銀行引落し、振込で処理しますが、何らかの事由で引落し不能となり小口現金から支払ったものです。以降は預金からの支払いに改竄しました。
・前回の指摘以降も、上津屋マネージャー、理事長が何度か催促するも未だ提出されず現在に至っている。契約の趣旨についてはご理解いただいているので、引き続き契約締結の催促を続けます。
2.担当職員が8月末で急に退職したため、兼務する形で業務に携わっていたが、10/1付けで新規職員を採用して実施しています。
3.ご指摘については修正致しました。また、固定資産取得価格は、土地の贈与のうち、農地を贈与解除したもので、注記9の土地の項にその旨を記載しました。
4.上津屋事業所の取引先、例ENEOSウイングが未だNPO法人で請求書がきていましたので、訂正しました。請求内容は当法人宛てで間違いありません。
【その他】
1.法人のホームページ更新に時間がかかり遅くなりましたがご指摘事項を公表しました。（ホームページ https://www.style-kyoto.net ）
2.H30年6月理事会で苦情解決規程の制定を提案し、ご指摘の第三者委員等の仕組みを構築して苦情の適切な解決に取組みます。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入		0	0	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入	9,500,000	8,563,896	936,104	
	障害福祉サービス等事業収入	39,700,000	41,392,473	-1,692,473	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	1,000	11	989	
	その他の収入	2,000	79,369	-77,369	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計(1)	49,203,000	50,035,749	-832,749	
	支出				
	人件費支出	36,400,000	36,075,444	324,556	
施設整備等による収支	事業費支出	4,600,000	2,590,191	2,009,809	
	事務費支出	8,000,000	9,151,712	-1,151,712	
	就労支援事業支出	9,000,000	10,587,002	-1,587,002	
	投座事業支出		0	0	
	利用者負担軽減額		0	0	
	支払利息支出	250,000	53,502	196,498	
	その他の支出		235,325	-235,325	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計(2)	58,250,000	58,693,176	-443,176	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-9,047,000	-8,657,427	-389,573	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出		0	0	
その他の活動による収支	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0	
	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入	10,000,000	0	10,000,000	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	0	10,000,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,000,000	2,000,000	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出		0	0	
	その他の活動による支出		0	0	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	8,000,000	-2,000,000	10,000,000	
	予備費支出(10)			0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-1,047,000	-10,657,427	9,610,427	
	前期末支払資金残高(12)	3,130,000	3,129,902	98	
	当期末支払資金残高(11) + (12)	2,083,000	-7,527,525	9,610,525	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	0		0
	老人福祉事業収益	0		0
	児童福祉事業収益	0		0
	保育事業収益	0		0
	就労支援事業収益	8,563,896	10,029,598	-1,465,702
	障害福祉サービス等事業収益	41,392,473	51,278,079	-9,885,606
	生活保護事業収益	0		0
	医療事業収益	0		0
	経常経費寄附金収益	0	40,000	-40,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	49,956,369	61,347,677	-11,391,308
	費用			
	人件費	36,075,444	40,880,020	-4,804,576
	事業費	2,590,191	4,785,999	-2,195,808
	事務費	9,151,712	10,044,581	-892,869
	就労支援事業費用	10,587,002	9,031,842	1,555,160
	授産事業費用	0		0
	利用者負担軽減額	0		0
	減価償却費	1,305,231	1,922,334	-617,103
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0		0
	徴収不能額	0		0
	徴収不能引当金繰入	0		0
	その他の費用	0		0
	サービス活動費用計（2）	59,709,580	66,664,776	-6,955,196
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	-9,753,211	-5,317,099	-4,436,112
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0		0
	受取利息配当金収益	11	14	-3
	有価証券評価益	0		0
	有価証券売却益	0		0
	投資有価証券評価益	0		0
	投資有価証券売却益	0		0
	基本財産評価益	0		0
	積立資産評価益	0		0
	その他のサービス活動外収益	79,369	128,210	-48,841
	サービス活動外収益計（4）	79,380	128,224	-48,844
	費用			
	支払利息	53,502	228,652	-175,150
	有価証券評価損	0		0
	有価証券売却損	0		0
	投資有価証券評価損	0		0
	投資有価証券売却損	0		0
	基本財産評価損	0		0
	積立資産評価損	0		0
	その他のサービス活動外費用	235,325	486,578	-251,253
	サービス活動外費用計（5）	288,827	715,230	-426,403
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	-209,447	-587,006	377,559
	経常増減差額（7）＝（3）＋（6）	-9,962,658	-5,904,105	-4,058,553
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0		0
	施設整備等寄附金収益	0		0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		0
	固定資産受贈額	0		0
	固定資産売却益	0		0
	サービス区分間繰入金収益	0	28,378,098	-28,378,098
	その他の特別収益	0	841,100	-841,100
	特別収益計（8）	0	29,219,198	-29,219,198
	費用			
	基本金組入額	0		0
	資産評価損	0		0
	固定資産売却損・処分損	0	1,431,590	-1,431,590
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0		0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0		0
	災害損失	0		0
	サービス区分間繰入金費用	0	28,378,098	-28,378,098
	その他の特別損失	0	3,533,615	-3,533,615
	特別費用計（9）	0	33,343,303	-33,343,303
	特別増減差額（10）＝（8）－（9）	0	-4,124,105	4,124,105
	当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）	-9,962,658	-10,028,210	65,552

前期繰越活動増減差額（１２）	9,995,430	20,023,640	-10,028,210
当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	32,772	9,995,430	-9,962,658
基本金取崩額（１４）	0	0	0
その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	32,772	9,995,430	-9,962,658

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
平成30年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,863,269	16,204,658	-6,341,389	流動負債	18,670,794	13,074,756	5,596,038
現金預金	50,324	74,238	-23,914	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	14,373,458	10,359,261	4,014,197
事業未収金	5,900,479	8,122,847	-2,222,368	その他の未払金	1,516,000	2,264,865	-748,865
未収金	3,909,458	7,472,880	-3,563,422	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金	800,000		800,000
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,280,000		1,280,000
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	701,336	450,630	250,706
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金	3,008	54,693	-51,685	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金		480,000	-480,000				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	27,264,993	28,570,224	-1,305,231	固定負債	0	3,280,000	-3,280,000
基本財産	25,645,131	26,321,252	-676,121	設備資金借入金			0
土地	7,828,755	7,828,755	0	長期運営資金借入金		3,280,000	-3,280,000
建物	22,046,759	22,046,759	0	リース債務			0
減価償却累計額△	-4,230,383	-3,554,262	-676,121	役員等長期借入金			0
定期預金			0	退職給付引当金			0
投資有価証券			0	役員退職慰労引当金			0
その他の固定資産	1,619,862	2,248,972	-629,110	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物			0	その他の固定負債			0
構築物	2,035,363	3,113,829	-1,078,466	負債の部合計	18,670,794	16,354,756	2,316,038
機械及び装置	2,312,146	2,312,146	0	純資産の部			
車輜運搬具	141,041	141,041	0	基本金	18,424,696	18,424,696	0
器具及び備品	793,476	793,476	0	国庫補助金等特別積立金			0
減価償却累計額△	-4,644,827	-5,271,633	626,806	その他の積立金			0
建設仮勘定			0	次期繰越活動増減差額	32,772	9,995,430	-9,962,658
有形リース資産			0	（うち当期活動増減差額）	-9,962,658	-10,028,210	65,552
権利			0				
ソフトウェア	162,663	340,113	-177,450				
無形リース資産			0				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産			0				
長期預り金積立資産			0				
差入保証金	820,000	820,000	0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	18,457,468	28,420,126	-9,962,658
資産の部合計	37,128,262	44,774,882	-7,646,620	負債及び純資産の部合計	37,128,262	44,774,882	-7,646,620